



繊維・ファッション業界の指針となる SDGs

SDGs とは何か

株式会社オウルズコンサルティンググループ 代表取締役 CEO
羽生田 慶介

※2020年1月27日付の織研新聞の記事を一部変更して掲載しています

近年世界的に認識が高まり、日本でも取り組む企業が増えている「SDGs(持続可能な開発目標)」。国際的な目標は、日本企業に課せられた「責任」としてと捉えることもできます。SDGs が繊維・ファッション業界にもたらす影響やビジネスチャンスについて解説します。

残り10年——。国連が2015年に定めた「持続可能な開発目標」(SDGs)は17のゴールとその実現のための169のターゲットから構成される2030年までの国際目標です。「目標1: 貧困をなくそう」「目標2: 飢餓をゼロに」「目標3: すべての人に健康と福祉を」のような国家レベルの目標だけでなく、「目標12: つくる責任・つかう責任」「目標14: 海の豊かさを守ろう」などの消費者が参画すべきものも含まれています。

「地球上の誰一人として取り残さない」ことを誓うSDGsは、2001年に策定された国連「ミレニアム開発目標」(MDGs)と二つの点が異なります。対象となる課題が発展途上国のみならず先進国自身も含めた広範なものであること。そして、企業が協力者ではなく主要な「行動主体」とされていることです。

2020年からちょうど10年で、企業がこれら17のゴールにどう貢献できるかが問われています。

日本でも企業の意識は徐々に変わってきました。最初の気づきは「CSR」(企業の社会的責任)との違いです。CSRはあくまでも「責任」。返礼や利益還元は期待せず、他社との比較も不要です。ところが投資家が「ESG」(環境・社会・ガバナンス)を考慮する傾向が高まるにつれ、より積極的に社会貢献している企業が選別されるようになりました。SDGsはこの指標となっているのです。

そこで企業は数年前から投資家向け資料の中で、自社の製品やサービスの紹介にSDGsのロゴを貼ってアピールを始めましたが——正直のところ、それだけでは何も変わりませんでした。企業は今、次にどうすべきかを模索しています。

経営者の意識から変わる必要があるでしょう。SDGsは日本企業のチャンスそのものです。国際経済の絶対的な尺度だったGDP(国内総生産)で日本の順位は下落の一途。

2018年の1人当たりGDPは世界26位です。IMDが作成する「国際競争力」では30位。どちらもかつての日本は1位や2位でした。一方、国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク(SDSN)などが発表した2019年のSDGs達成度ランキングで日本は15位。欧州各国に比べ「目標5:ジェンダー平等を実現しよう」などに課題があると指摘されていますが、それでも旧来のモノサシであるGDPなどに比べれば、SDGs達成度では上位なのです。ビジネスの現場では新興国企業とのコスト競争が年々熾烈しれつになり、もはや品質の面でも優位性を保つことが困難な事業環境です。旧来のモノサシだけでなくSDGsが顧客や社会から選ばれる基準になることは、またとない逆転の機会です。当連載でヒントを見つけてください。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



著者



株式会社オウルズコンサルティンググループ
代表取締役 CEO
羽生田 慶介 / Hanyuda, Keisuke

経済産業省、キヤノン、A.T.カーニー、デロイトトーマツコンサルティングを経て現職。経営戦略・事業戦略の豊富なコンサルティング経験と規制制度に関する深い理解を背景に官民のルール形成やロビイング支援に注力している。

著書に『稼げる FTA 大全』(日経 BP 社)、『世界市場で勝つルールメイキング戦略』(共著:朝日新聞出版)がある。多摩大学大学院 ルール形成戦略研究所 副所長/客員教授。

経済産業省「Society 5.0 国際標準化国内検討委員会」他、政策検討委員を多く務める。

本資料は一般的な情報提供を目的とするものであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。関連する法令等の解釈を行ったものではなく、利用者が本資料を利用したことによる結果について、株式会社オウルズコンサルティンググループは一切の責任を負うものではありません。

また、書面による株式会社オウルズコンサルティンググループの事前承認なしに、第三者への配布・引用・複製を行うことはお断りしております。

株式会社オウルズコンサルティンググループ

〒106-0046 東京都港区元麻布 3-1-6

<https://www.owls-cg.com/>